



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年1月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング

コード番号 7774 URL http://www.jppte.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 比留間 愛一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員経営管理部長 (氏名) 明石 成信 TEL 0533-66-2020

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,154	20.7	△198	ー	△200	ー	△203	ー
28年3月期第3四半期	956	13.1	△605	ー	△594	ー	△597	ー

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△5.02	ー
28年3月期第3四半期	△14.72	ー

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,149	7,520	92.3
28年3月期	8,296	7,718	93.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 7,520百万円 28年3月期 7,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
29年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
29年3月期（予想）	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,098	46.6	11	ー	10	ー	5	ー	0.14

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 1株当たり当期純利益は新株予約権による増加見込み数を反映しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の2及び第5条の4に該当するものがあります。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注意事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	40,587,000株	28年3月期	40,582,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	112株	28年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	40,586,501株	28年3月期3Q	40,580,893株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、四半期決算補足説明資料については、当社ホームページに記載しております。

(http://www.jpte.co.jp/ir/library/index_financial.html)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日)における我が国経済は、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気下振れから不透明感が強いことに加え、英国のEU離脱問題や米国経済の動向など、海外経済の不確実性の高まりを背景に、株価や円相場が乱高下するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

再生医療分野では、平成26年に旧薬事法の改正によって施行された医薬品医療機器等法のもとで、新たに複数の企業主導治験及び医師主導治験が開始されました。さらに日本国内の企業やアカデミアに加えて、海外企業による治験も計画されています。これまで再生医療における研究開発は、国内のアカデミアやベンチャー企業が主導してきましたが、最近では大手製薬メーカーなどの大企業や、海外からの参入が盛んになってきました。再生医療関連企業団体である一般社団法人再生医療イノベーションフォーラム(FIRM)の会員数も増加の一途をたどり、日本再生医療学会やその他の関連団体と協力しながら、再生医療の産業化に向けた活動が活発に行われています。一方、新たに制定された再生医療等安全性確保法のもとで、再生医療の臨床研究や自由診療が積極的に行われています。世界初のiPS細胞の臨床応用である網膜の加齢黄斑変性治療は、患者由来の細胞を用いた臨床研究から、患者以外のドナー由来細胞を用いた臨床研究に変更して再開することが発表されました。このように、わが国における再生医療は、制度的枠組みの整備や社会の後押しを背景に、産業化に向けてますます加速しています。

このような状況の下、当社は、平成28年6月に代表取締役社長執行役員に富士フィルム出身の比留間愛一郎を選任しました。新たな経営体制の下、富士フィルムとの強いパイプを生かすとともに、経営会議の頻度を増やす等、執行力を強化しています。

当社は再生医療製品事業において自家培養表皮ジェイス及び自家培養軟骨ジャックの製造販売を進めました。また委託研究機関からの助成金等を活用しその他の製品開発を進めるとともに、受託開発・受託製造を積極的に進めました。

自家培養表皮ジェイスは、平成21年1月に保険収載された我が国初の再生医療等製品であり、重症熱傷患者の治療を目的としています。平成28年4月より、ジェイスの保険適用に関し、保険機能区分が①採取・培養キットと②調製・移植キットの2つに細分化され、償還価格がそれぞれ①4,380千円、②151千円/枚に改定されました。ジェイスは、重症熱傷患者の治療を目的としているため、受注から製品が使用されるまでの間に、患者死亡等の理由で使用中止になることがあり、費用請求できないリスクを抱えていました。平成28年4月の保険機能区分の細分化により、製造を中止した場合でも、①採取・培養キットの請求が可能となりました。当社は、ジェイスの適応拡大として、希少疾病用再生医療等製品の指定を受けた先天性巨大色素性母斑の治療を目的として開発を進め、平成28年9月、再生医療等製品として初めて一部変更承認を取得し、同年12月より保険収載されました。先天性巨大色素性母斑への適応拡大を通じて、ジェイスの更なる売上増加を図っていきます。

自家培養軟骨ジャックは、平成25年4月より保険収載された我が国第2号の再生医療等製品であり、適応対象は膝関節における外傷性軟骨欠損症又は離断性骨軟骨炎(変形性膝関節症を除く)です。ジャックの保険機能区分についてもジェイス同様に細分化され、平成28年4月より、償還価格が①採取・培養キット879千円、②調製・移植キット1,250千円に改定されました。平成28年12月末現在、ジャックを使用できる医療機関(使用認定施設)は252施設となっており、全都道府県で使用可能です。また当社は、医療従事者への啓蒙活動だけでなく、一般の患者様向けにも、本移植術を受けたプロサッカー選手を起用した特設サイトを開設し、スポーツ・ヒザ・セルフチェック等のコンテンツを掲載するなど、ジャックを使用する治療法「自家培養軟骨移植術」の認知度向上を目指した活動にも力を入れています。当社は、軟骨領域におけるジャックの浸透を図り、売上増加につなげていきます。また、ジャックは費用対効果評価の試行的導入における既収載品の対象品目として選定されており、当社は、対症療法との費用比較と、使用成績調査における有効性評価データを用いて、ジャックの費用対効果を証明していきます。

自家培養角膜上皮は、片眼性の角膜上皮幹細胞疲弊症を適応対象として、希少疾病用再生医療等製品の指定のもと、平成26年10月から治験を実施しています。本製品は、ニデックからの委託により開発を進めていますが、治験遂行においては国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)からの助成金も活用しています。

当社は、平成28年4月にAMEDから採択された「再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業」の研究課題「皮膚再建に用いる同種培養皮膚の基礎研究ならびに製品開発」及び「移植に用いる間葉系幹細胞の評価ならびに製品開発」について、計画にもとづいて研究を進めました。また、平成28年度「新あいち創造研究開発補助金」事業において、「細胞単離工程自動化の研究開発」事業が採択されています。平成28年度「ロボット導入実証事業」においては、「再生医療等製品の細胞培養工程へのロボット導入」事業が採択されています。当社は、これらの助成金等を活用し、再生医療等製品の生産に自動化システムを組み込むことで、品質の安定化と生産の効率化を更に進めていきます。

当社は、平成26年11月に再生医療等安全性確保法が施行されたことに伴い、再生医療等の提供機関及び細胞培養加工製造事業者等に対するコンサルティングならびに細胞培養受託サービスを提供しています。平成27年10月、特定細胞加工物製造許可を取得し、医療機関等から細胞培養を受託しています。更に当社は、平成28年4月より新たな事業として、医薬品医療機器等法のもと、再生医療等製品の承認を目的として臨床研究を実施するアカデミアや、医師主導治験を実施する医療機関を対象に、再生医療等製品に特化したCDMO(開発製造受託)サービス・CRO(臨床開発業務受託)サービスを開始しました。当社は、上述のニデックからの自家培養角膜上皮の開発に加え、富士フィルム、大阪大学(眼科)等の企業及びアカデミアから既に再生医療等製品の開発を受託しています。富士

フィルムからは、富士フィルムが開発した生体適合性に優れたリコンビナントペプチドを活用した再生医療等製品の開発等を受託し、製品化を進めています。ジェイス、ジャックの開発、製造販売で培った薬事開発、規制当局対応のノウハウ、GCTP適合の製造設備等の豊富かつ一貫した経験を活かし、細胞種(体細胞・幹細胞・iPS細胞)や製品形態を問わず、シーズの開発段階から実用化後までトータルかつシームレスに支援し、受託事業の拡大と売上増加を目指します。

研究開発支援事業である研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する試薬です。皮膚刺激性試験に関する国際的な標準法の一つとして経済協力開発機構(OECD)の試験法ガイドラインTG439に記載されているラボサイト エピ・モデル24を中心に、化粧品開発企業や製薬企業を主な顧客として販売を進めました。ラボサイト角膜モデルでは、OECDが推進する眼刺激性試験の標準化を目指した共同研究を進めています。

こうした結果、当第3四半期累計期間における売上高は、1,154,311千円(前年同四半期比20.7%増)となりました。営業損失は198,933千円(前年同四半期は605,425千円の営業損失)を計上したものの、販売費及び一般管理費の削減により損益は改善しています。経常損失は200,755千円(前年同四半期は594,518千円の経常損失)となり、四半期純損失は203,605千円(前年同四半期は597,368千円の四半期純損失)となりました。

なお、セグメント別では、再生医療製品事業の売上高は、1,088,885千円(前年同四半期比22.0%増)、研究開発支援事業の売上高は、65,425千円(前年同四半期比2.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前期末の売上債権が減少したこと等により前期末比147,306千円減の8,149,193千円となりました。負債は、経費削減により未払金等は減少したものの、助成金に係る仮受金の発生等により前期末比50,201千円増の628,625千円となりました。純資産は、利益剰余金の減少により前期末比197,508千円減の7,520,568千円となり、自己資本比率は92.3%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年4月27日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注意事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

当社は委託研究機関からの助成金について、従来、営業外収益の「助成金収入」として計上しておりましたが、前事業年度より販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。また、当社は委託研究機関からの助成金の対象となる費用について、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、第1四半期会計期間より委託研究が完了するまで流動資産の「その他」に資産計上する方法に変更しております。

これは、当社が富士フイルムホールディングス株式会社の連結子会社となったことに伴い、同社の連結グループにおける当社の研究開発業務の役割が拡大してきたことから、親会社との会計処理の統一を図り、損益区分並びに期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期累計期間については遡及適用後の四半期財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較して、前第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は121,893千円減少しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として定率法によっておりましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

これは、主力製品の認定施設や認定医師の開拓の進展に加え、平成27年8月に生産設備を大幅に増設したことにより、安定的な生産が見込まれるようになったことや、これまでの有形固定資産の更新実績や使用状況を勘案し、急激な陳腐化は見られないことから、費用を均等に配分する定額法による償却が当社の経済実態をより適切に反映させることができると判断しました。

これにより、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ27,368千円減少しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,853,865	3,758,346
受取手形及び売掛金	454,344	336,219
仕掛品	17,702	11,467
原材料及び貯蔵品	105,522	112,329
その他	70,079	225,102
流動資産合計	4,501,515	4,443,465
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,114,851	1,062,255
土地	582,770	582,770
その他(純額)	124,286	104,044
有形固定資産合計	1,821,908	1,749,070
無形固定資産	48,538	41,018
投資その他の資産		
長期預金	1,900,000	1,900,000
その他	9,328	7,386
投資その他の資産合計	1,909,328	1,907,386
固定資産合計	3,779,775	3,697,475
繰延資産	15,209	8,253
資産合計	8,296,500	8,149,193
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,382	66,414
未払法人税等	30,724	5,095
賞与引当金	76,641	40,661
その他	326,413	471,990
流動負債合計	490,162	584,161
固定負債		
役員退職慰労引当金	73,700	34,900
その他	14,561	9,563
固定負債合計	88,261	44,463
負債合計	578,423	628,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,518,675	4,947,163
資本剰余金	9,348,675	2,777,163
利益剰余金	△13,149,273	△203,605
自己株式	-	△153
株主資本合計	7,718,076	7,520,568
純資産合計	7,718,076	7,520,568
負債純資産合計	8,296,500	8,149,193

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	956,535	1,154,311
売上原価	599,584	643,846
売上総利益	356,951	510,464
販売費及び一般管理費	962,377	709,397
営業損失(△)	△605,425	△198,933
営業外収益		
受取利息	4,301	3,652
受取配当金	0	0
助成金収入	11,715	-
その他	2,006	1,514
営業外収益合計	18,023	5,168
営業外費用		
株式交付費償却	7,041	6,956
その他	75	34
営業外費用合計	7,117	6,990
経常損失(△)	△594,518	△200,755
税引前四半期純損失(△)	△594,518	△200,755
法人税、住民税及び事業税	2,850	2,850
法人税等合計	2,850	2,850
四半期純損失(△)	△597,368	△203,605

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年6月23日開催の第18期定時株主総会において、資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分についての決議を受け、平成28年8月1日付でその効力が発生しております。

- (1) 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金の額及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

資本金の減少額	6,574,636千円
資本準備金の減少額	6,574,636千円
その他資本剰余金の増加額	13,149,273千円

- (2) 会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少させ、繰越利益剰余金に振替、欠損填補に充当しております。

その他資本剰余金の減少額	13,149,273千円
繰越利益剰余金の増加額	13,149,273千円

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。